

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	658,503	10.7	9,232	△23.6	23,117	89.2	13,869	513.8
2021年3月期	595,048	△5.6	12,088	△42.2	12,215	△38.6	2,259	△81.1
(注) 包括利益	2022年3月期 22,080百万円 (314.7%)		2021年3月期 5,324百万円 (△38.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	91.17	—	14.7	5.6	1.4
2021年3月期	14.82	—	2.6	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5百万円 2021年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	427,172	104,486	24.2	679.19
2021年3月期	396,023	85,430	21.5	560.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 103,320百万円 2021年3月期 85,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	45,430	△31,550	△11,986	42,414
2021年3月期	29,686	△23,519	1,753	37,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,044	135.0	3.6
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	3,346	24.1	3.5
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		26.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,321	16.8	11,380	31.8	11,592	△11.3	6,942	7.9	45.63
通期	745,549	13.2	25,000	170.8	24,673	6.7	14,027	1.1	92.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	154,862,825株	2021年3月期	154,862,825株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,740,712株	2021年3月期	2,736,827株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	152,124,031株	2021年3月期	152,514,861株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	216,433	△9.2	△3,672	—	5,571	18.5	5,415	106.5
2021年3月期	238,248	△6.5	4,776	86.4	4,699	△54.3	2,622	△63.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	35.60	—
2021年3月期	17.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	373,293	78,095	20.9	513.38
2021年3月期	360,602	75,884	21.0	498.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 78,095百万円 2021年3月期 75,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や世界的な供給制約の影響が残る中、2021年末にかけて回復の兆しが見られましたが、足下ではオミクロン株の感染急拡大やウクライナ情勢悪化により再び不透明感が強まっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は106.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は102.8%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は106.0%となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、10,078店舗(FC4,515店舗含む)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,585億3百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益92億32百万円(同23.6%減)、経常利益231億17百万円(同89.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益138億69百万円(同513.8%増)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、売上高は5,789億28百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は93億26百万円(同11.8%減)となりました。

感染第5波の終息を受け、2021年末にかけて各業態で売上高の回復が見られたものの、2022年1月のまん延防止等重点措置再発出や、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰などにより、再び厳しい経営環境となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、2,325億16百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

株式会社すき家が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、「ねぎ塩レモン牛丼(並盛500円)」、「ほろほろチキンカレー(同680円)」等の新商品を導入する一方、主力商品の牛丼につきましては、足元の世界的なインフレ傾向に鑑み、2021年12月23日に価格改定(並盛400円等)を実施しております。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化、テイクアウト商品の充実、効果的な店舗販促を行い、業績の向上に努めてまいりました。

なお、牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、85店舗出店、71店舗退店した結果、3,078店舗(FC8店舗含む)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、897億5百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するファミリーレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップ強化、ごちそう感あふれるフェアメニューの投入、サービス水準の向上、テイクアウト商品の更なる充実を図り、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、お客様からご支持の高いサラダバー・スープバーをさらに充実させ、テイクアウト商品の強化を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「おいしさと楽しさを追求するパスタ専門店」として、メニューのラインアップ拡充、安全でおいしい旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさと楽しさを追求してまいりました。

株式会社TAG-1が経営する焼肉レストランの「宝島」、「熟成焼肉いちばん」、「牛庵」等につきましては、業態コンセプトのブラッシュアップを図るとともに、肉の専門レストランとして厳選された牛肉と旬の食材を活かした品質の高い商品の提供、店舗サービス水準の向上に努めてまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度向上を図るため、旬の食材を活かした和の魅力あふれる商品の開発、店舗従業員のサービス水準向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

なお、レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、36店舗出店、76店舗退店した結果、1,224店舗(FC79店舗含む)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,506億73百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

株式会社はま寿司が経営する100円寿司チェーンの「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、旬の食材を活かしたフェアメニューの投入及び商品品質の向上、店舗サービス・販促の強化、テイクアウト商品の充実等に努めてまいりました。

TCRS Restaurants Sdn. Bhd. が経営するチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」は、ハラル認証を受け、マレーシアで広く展開しており、老若男女問わずファミリー層に支持されています。

なお、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、37店舗出店、25店舗退店した結果、969店舗(FC1店舗含む)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,060億32百万円(前年同期比80.9%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しているAdvanced Fresh Concepts Corp.、家庭用冷凍食品販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

なお、その他カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、274店舗出店、130店舗退店した結果、4,677店舗(FC4,427店舗含む)となりました。

② 小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は、795億75百万円(前年同期比9.0%減)、営業損失は93百万円(前連結会計年度は1,516百万円の営業利益)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社ジョイマート及び青果販売等の株式会社ユニテッドベジーズ等であります。

なお、小売事業の当連結会計年度末の店舗数につきましては、2店舗出店、1店舗退店した結果、130店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は4,271億72百万円となり、前連結会計年度末から311億49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や商品及び製品、有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は3,226億86百万円となり、前連結会計年度末から120億94百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債及び未払法人税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,044億86百万円となり、前連結会計年度末から190億55百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	376億43百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	454億30百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315億50百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119億86百万円
現金及び現金同等物の期末残高	424億14百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	138億80百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当期純利益の増加等により、当連結会計年度末には期首対比47億70百万円増加し、424億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期純利益の増加等により、454億30百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産取得等により、315億50百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済等により、119億86百万円の資金の減少となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(4) 今後の見通し

① 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の再拡大のリスクや、ウクライナ情勢長期化による政情不安、世界的な物価上昇などにより、不透明な経済環境が続くことが見込まれます。

このような状況下、当社グループは「食のインフラ」として、お客様に安全でおいしい食をお届けすることを基本方針とし、随時必要な取り組みを実施してまいります。また、食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うマス・マーチャндаイジング・システム(MMD)の強みを活かして、フード業世界一を目指し、さらなる成長を続けてまいります。

② 2023年3月期を含む3ヵ年を対象とした中期経営計画を下記の通り策定しております。

(億円未満切捨て)

	2022年	2023年		2024年		2025年	
	3月期	3月期		3月期		3月期	
	実績	計画	対前年	計画	対前年	計画	対前年
売上高 (伸び率)	6,585	7,455	+870 (+13.2%)	8,268	+812 (+10.9%)	9,376	+1,107 (+13.4%)
営業利益 (対売上高% ・伸び率)	92 (1.4%)	250 (3.4%)	+157 (+170.8%)	380 (4.6%)	+130 (+52.2%)	568 (6.1%)	+187 (+49.3%)
経常利益 (対売上高% ・伸び率)	231 (3.5%)	246 (3.3%)	+15 (+6.7%)	367 (4.4%)	+120 (+49.0%)	555 (5.9%)	+188 (+51.2%)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (対売上高% ・伸び率)	138 (2.1%)	140 (1.9%)	+1 (+1.1%)	227 (2.8%)	+87 (+62.2%)	355 (3.8%)	+127 (+56.1%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,643	42,414
売掛金	22,400	24,460
商品及び製品	16,841	27,528
仕掛品	813	998
原材料及び貯蔵品	7,810	10,340
その他	23,629	26,865
貸倒引当金	△112	△168
流動資産合計	109,026	132,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,127	211,709
減価償却累計額	△120,920	△126,051
建物及び構築物(純額)	83,207	85,658
機械装置及び運搬具	15,512	16,078
減価償却累計額	△9,161	△9,686
機械装置及び運搬具(純額)	6,351	6,392
工具、器具及び備品	72,966	78,432
減価償却累計額	△51,470	△55,331
工具、器具及び備品(純額)	21,496	23,100
土地	21,199	22,852
リース資産	45,670	52,321
減価償却累計額	△15,641	△22,235
リース資産(純額)	30,028	30,086
建設仮勘定	715	573
有形固定資産合計	162,997	168,663
無形固定資産		
商標権	38,812	45,569
のれん	15,186	13,106
その他	4,244	4,209
無形固定資産合計	58,242	62,885
投資その他の資産		
投資有価証券	2,668	1,883
差入保証金	33,259	32,880
長期貸付金	80	76
長期前払家賃	17,107	15,625
繰延税金資産	8,054	7,932
その他	4,546	4,738
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	65,701	63,121
固定資産合計	286,941	294,671
繰延資産		
株式交付費	19	8
社債発行費	36	53
繰延資産合計	55	62
資産合計	396,023	427,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,678	26,986
短期借入金	1,149	459
1年内償還予定の社債	20,600	5,000
1年内返済予定の長期借入金	35,735	24,380
リース債務	8,439	9,264
未払法人税等	1,111	8,785
契約負債	—	643
賞与引当金	2,224	2,951
その他	35,607	31,277
流動負債合計	129,545	109,749
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	132,641	151,659
リース債務	24,804	24,294
退職給付に係る負債	707	707
資産除去債務	3,456	4,286
繰延税金負債	10,919	12,505
その他	3,517	4,483
固定負債合計	181,046	212,937
負債合計	310,592	322,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,996	26,996
資本剰余金	24,818	24,823
利益剰余金	41,230	51,080
自己株式	△5,827	△5,839
株主資本合計	87,216	97,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△72
繰延ヘッジ損益	431	684
退職給付に係る調整累計額	△11	18
為替換算調整勘定	△2,244	5,629
その他の包括利益累計額合計	△1,893	6,259
非支配株主持分	107	1,165
純資産合計	85,430	104,486
負債純資産合計	396,023	427,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	595,048	658,503
売上原価	254,469	310,879
売上総利益	340,578	347,624
販売費及び一般管理費	328,490	338,391
営業利益	12,088	9,232
営業外収益		
受取利息	380	519
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	7	5
為替差益	208	908
補助金収入	1,923	15,053
その他	871	1,224
営業外収益合計	3,396	17,717
営業外費用		
支払利息	2,225	2,677
その他	1,043	1,154
営業外費用合計	3,269	3,832
経常利益	12,215	23,117
特別利益		
受取保険金	421	14
受取補償金	27	424
協力金収入	7,604	24,593
その他	44	345
特別利益合計	8,098	25,377
特別損失		
固定資産除却損	3,182	3,139
減損損失	2,260	5,545
新型コロナウイルス対応による損失	7,864	11,141
その他	1,569	2,387
特別損失合計	14,876	22,215
税金等調整前当期純利益	5,437	26,280
法人税、住民税及び事業税	2,833	12,371
法人税等調整額	427	15
法人税等合計	3,261	12,387
当期純利益	2,175	13,893
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△83	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,259	13,869

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,175	13,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△3
繰延ヘッジ損益	497	253
退職給付に係る調整額	23	29
為替換算調整勘定	2,614	7,879
持分法適用会社に対する持分相当額	2	28
その他の包括利益合計	3,148	8,187
包括利益	5,324	22,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,395	22,022
非支配株主に係る包括利益	△71	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,996	24,817	42,090	△2,260	91,643
当期変動額					
剰余金の配当			△3,061		△3,061
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,259		2,259
自己株式の取得				△3,571	△3,571
自己株式の処分		0		3	4
連結範囲の変動			△58		△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△859	△3,567	△4,426
当期末残高	26,996	24,818	41,230	△5,827	87,216

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△79	△66	△35	△4,849	△5,030	179	86,793
当期変動額							
剰余金の配当							△3,061
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,259
自己株式の取得							△3,571
自己株式の処分							4
連結範囲の変動							△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	497	23	2,605	3,136	△72	3,064
当期変動額合計	10	497	23	2,605	3,136	△72	△1,362
当期末残高	△69	431	△11	△2,244	△1,893	107	85,430

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,996	24,818	41,230	△5,827	87,216
当期変動額					
剰余金の配当			△3,194		△3,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,869		13,869
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動			△825		△825
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	9,849	△11	9,844
当期末残高	26,996	24,823	51,080	△5,839	97,060

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△69	431	△11	△2,244	△1,893	107	85,430
当期変動額							
剰余金の配当							△3,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,869
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							△825
連結子会社株式の取得 による持分の増減							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	253	29	7,873	8,153	1,058	9,211
当期変動額合計	△3	253	29	7,873	8,153	1,058	19,055
当期末残高	△72	684	18	5,629	6,259	1,165	104,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,437	26,280
減価償却費	24,775	28,337
減損損失	2,260	5,545
のれん償却額	1,723	1,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	706
受取利息及び受取配当金	△385	△525
支払利息	2,225	2,677
有形固定資産除却損	2,284	2,577
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,205	△706
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,546	△12,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,095	1,163
協力金収入	△7,604	△24,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,603	△6,236
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,732	△4,898
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	661	2,591
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49	△27
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△259	1,107
その他	58	△508
小計	35,843	22,315
利息及び配当金の受取額	137	301
利息の支払額	△2,200	△2,653
法人税等の支払額	△4,874	△4,780
協力金の受取額	779	30,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,686	45,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,286	△27,513
有形固定資産の売却による収入	42	855
無形固定資産の取得による支出	△1,135	△1,263
長期前払費用の取得による支出	△339	△387
投資有価証券の取得による支出	△403	△1,092
貸付けによる支出	△150	△1,129
敷金・差入保証金の差入による支出	△1,170	△1,021
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,352	1,488
長期前払家賃の支出	△1,158	△1,089
その他	△270	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,519	△31,550

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△244	△922
長期借入れによる収入	41,453	43,264
長期借入金の返済による支出	△25,367	△36,250
リース債務の返済による支出	△5,863	△9,603
自己株式の取得による支出	△3,571	△13
自己株式の売却による収入	4	2
社債の発行による収入	—	14,945
社債の償還による支出	△1,600	△20,600
非支配株主からの払込みによる収入	—	385
配当金の支払額	△3,056	△3,193
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753	△11,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	746	2,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,666	4,308
現金及び現金同等物の期首残高	28,928	37,643
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	461
現金及び現金同等物の期末残高	37,643	42,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用)

(1) 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客が取引価格に充当するために利用する食事券等について、販売費及び一般管理費とする方法から取引価格の減額として純額で収益を認識する方法に変更しているほか、不動産賃貸借契約に係る収益について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額又は純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行っております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておらず、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」については、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」及び「前受収益」等については、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。

(2) 連結財務諸表の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表上、「流動負債」の「その他」が643百万円減少し、「流動負債」の「契約負債」が同額増加しております。なお、受取手形の表示方法の変更の影響額は僅少であります。

また、当連結会計年度の連結損益計算書は、当連結会計年度の売上高は15,471百万円増加し、売上原価は28,842百万円増加し、販売費及び一般管理費は13,371百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響及び当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「外食事業」の売上高は18,361百万円増加し、「小売事業」の売上高は2,890百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	507,628	87,419	595,048	—	595,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,823	25	2,849	△2,849	—
計	510,451	87,445	597,897	△2,849	595,048
セグメント利益	10,571	1,516	12,087	0	12,088
その他の項目					
減価償却費	23,739	1,085	24,825	△50	24,775
のれん償却額	1,192	531	1,723	—	1,723

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの未償却残高は、15,186百万円となっております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	578,928	79,575	658,503	—	658,503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,755	176	2,932	△2,932	—
計	581,684	79,752	661,436	△2,932	658,503
セグメント利益又は損失(△)	9,326	△93	9,233	△0	9,232
その他の項目					
減価償却費	27,164	1,239	28,404	△67	28,337
のれん償却額	1,100	445	1,546	—	1,546

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. のれんの未償却残高は、13,106百万円となっております。
 4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	560.87円	679.19円
1株当たり当期純利益	14.82円	91.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,259	13,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,259	13,869
期中平均株式数(株)	152,514,861	152,124,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。